

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン  
(愛称 うるおいの大地)」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場（上場予定を含みます。）株および世界の農業に関連する指数へ投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第18期末(2024年2月14日)

基準価額	10,590円
純資産総額	552百万円
第18期	
騰落率	5.6%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2023年8月15日～2024年2月14日

## 交付運用報告書

第18期(決算日 2024年2月14日)

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

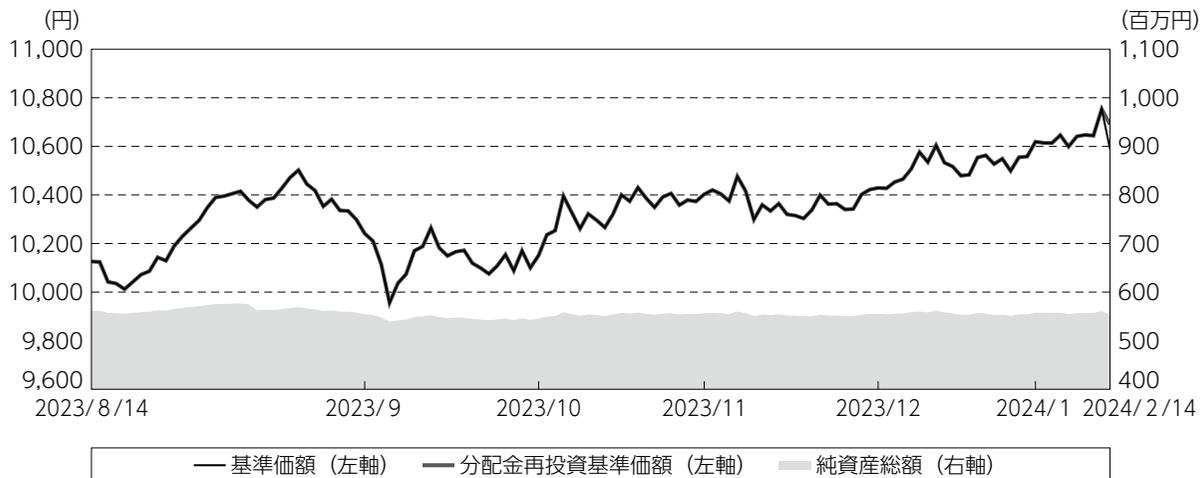
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2023年8月15日～2024年2月14日）



期 首：10,126円

期 末：10,590円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 5.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年8月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・米国を除く保有債券の利回り低下に伴う価格上昇、また、保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

・三菱重工業、ソフトバンクグループ、東京海上ホールディングス、三井不動産などの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（ETF）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

**（主なマイナス要因）**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・米国債券の利回り上昇に伴う価格下落、高水準の内外金利差を背景とした為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

・クミアイ化学工業、伊藤園、ロート製薬、サカタのタネなどの株価下落がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年8月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 45 (17) (26) ( 2 )	% 0.431 (0.166) (0.249) (0.017)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.033 (0.033)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 5 ) ( 1 ) ( 0 )	0.056 (0.048) (0.007) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	54	0.520	
期中の平均基準価額は、10,356円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

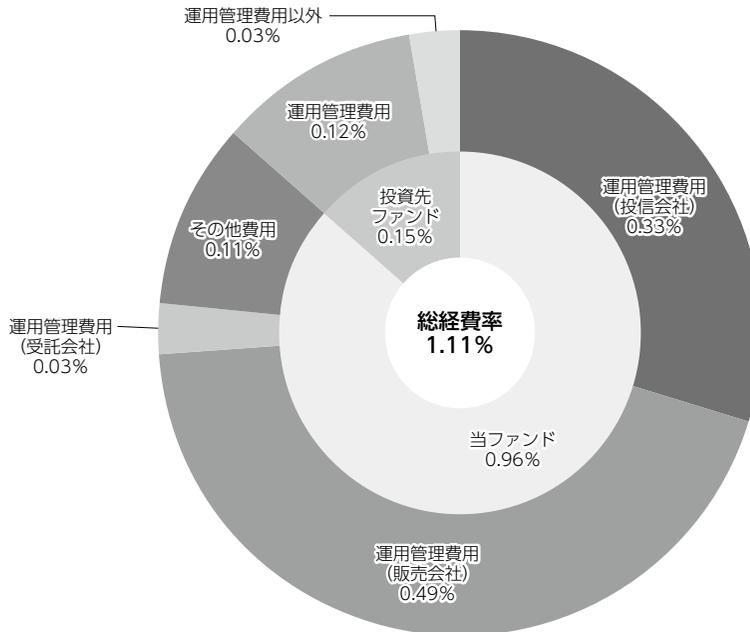
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	1.11
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

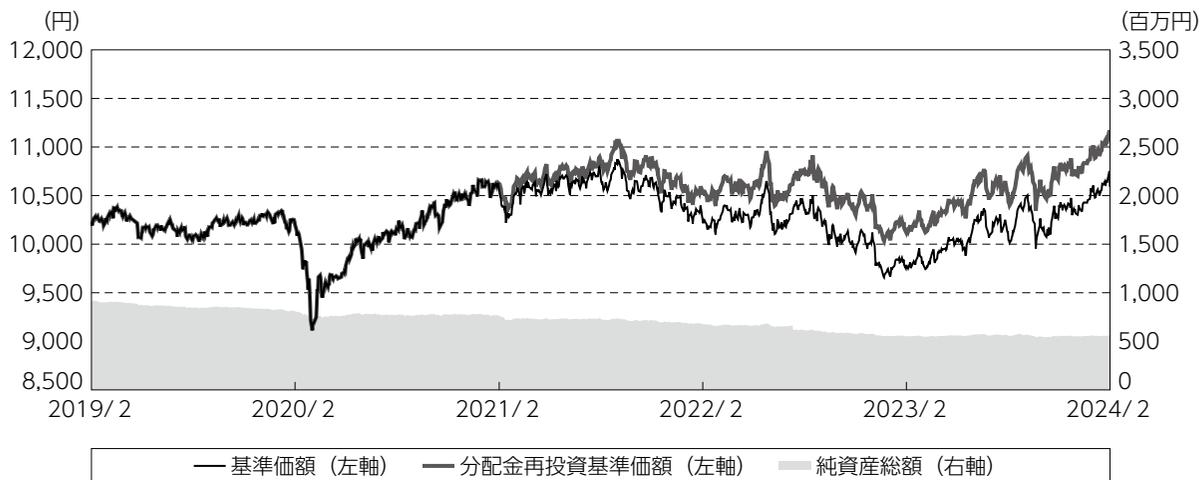
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年2月14日～2024年2月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年2月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年2月14日 期初	2020年2月14日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月14日 決算日	2023年2月14日 決算日	2024年2月14日 決算日
基準価額 (円)	10,227	10,201	10,516	10,237	9,787	10,590
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	100	200	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	4.1	△ 0.8	△ 3.5	9.2
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) 騰落率 (%)	—	6.8	2.7	△ 5.2	△ 12.6	△ 3.6
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	7.1	14.7	△ 1.2	3.2	29.7
純資産総額 (百万円)	914	809	758	675	552	552

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、次ページをご覧ください。

### <当ファンドの参考指数について>

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income,LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」）といっています。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

### 投資環境

（2023年8月15日～2024年2月14日）

海外債券市場では、2023年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、堅調な米経済指標の発表が相次いだことを受け、投資国の債券利回りが米国債主導で上昇（価格は下落）しました。しかし、11月以降、欧州中央銀行（ECB）理事会が政策金利を据え置いたことや、米消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことから欧米中央銀行の早期利下げを織り込む動きが強まり、債券利回りは低下しました。年明け以降は、欧米中央銀行の高官から早期利下げをけん制する発言が相次いだことや、英国や米国などで予想を上回るCPIの結果を受け、低下幅を縮小して期末を迎えました。

国内株式市場は上昇しました。日米の長期金利上昇や中東情勢悪化への懸念から一時的に弱含む局面もありましたが、期末にかけ上昇する展開となりました。堅調な企業業績や増配、自己株式取得など株主還元拡充への期待などから、海外投資家の資金流入が継続し国内株式市場の上昇をけん引しました。

農産物市場は上昇しました。産地の天候不順による減産を背景に供給不足が深刻なカカオ豆の価格が急騰したほか、主産地の国内消費の増加などから輸出向け在庫が品薄なコーヒー豆も大きく上昇しました。一方で、外貨獲得が目的と見られるロシアの輸出攻勢の拡大や、米国やブラジルなど主産地の豊作により需給が緩和した小麦やトウモロコシなどの穀物は下落基調を辿りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年8月15日～2024年2月14日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを旨とする上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、ドイツ、米国、カナダ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

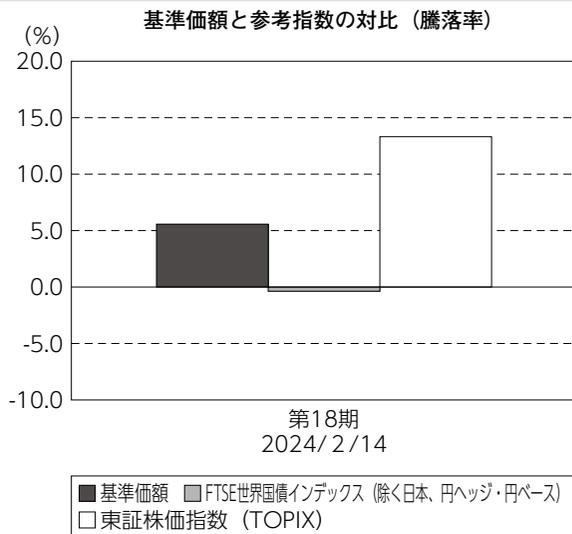
「農業関連日本株マザーファンド」では、海外投資家が選好する大型株主導の株式市場の上昇への追従性を高めるため、時価総額が小さい農業関連株の組入比率を引き下げ、時価総額が大きい総合商社株や電子材料の回復が期待される化学株の組入比率を引き上げました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年8月15日～2024年2月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2023年8月15日～2024年2月14日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第18期
	2023年8月15日～ 2024年2月14日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.935%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,733

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （投資環境）

海外債券市場は、しばらくはインフレや経済の動向を睨み不安定な展開を想定しています。しかし、今後の各国の景気悪化や、欧米主要中央銀行の利下げ開始時期や利下げペースなどが意識されることにより、徐々に利回り低下を試す展開に移行すると考えています。

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても良好な企業業績や割高感のないバリュエーションから中期的な上昇基調が継続すると見えています。

農産物市場は、昨年夏の異常な高温や足元の暖冬をもたらした要因の一つとされる「エルニーニョ現象」が未だ終息しておらず、今後も世界各地に異常気象を発生させる可能性があることなどから、上昇基調を辿る可能性が高いと考えます。

## （運用方針）

## &lt;為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）&gt;

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60％程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すETFの組入比率の合計が40％程度となるように運用を行っていく方針です。なお、ETFにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

## ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、国別配分やデュレーションを調整する方針です。当面は中長期債を中心とした現状のポートフォリオを維持する方針です。

○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄の選定を行います。海外投資家が選好する大型株優位の相場が継続するとの想定に基づき、広義の農業関連銘柄の中から相対的に時価総額が大きな銘柄を高位組入れとしたポートフォリオでの運用を行う方針です。

お知らせ

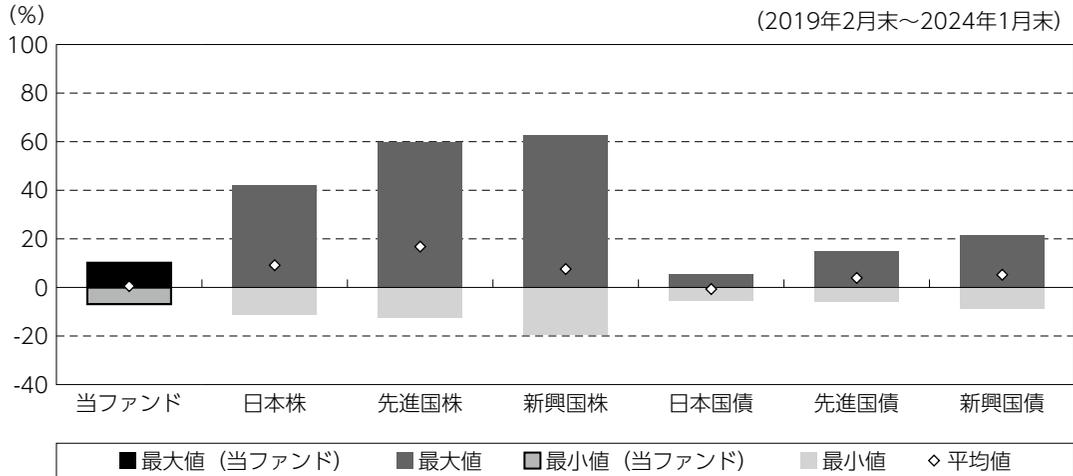
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。		
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場（上場予定を含みます。）株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。		
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。		
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率
	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度
	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券（ETF）		
※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。			
運用方法	先進国のソブリン債への投資にあたっては、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当のソブリン債を投資対象とし、ポートフォリオ全体のデュレーションは原則として8年以内とします。 わが国の株式への投資にあたっては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。 世界の農業に関連する指数への投資にあたっては、原則として世界の農作物等によって構成される指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて行います。ETFの銘柄選定については、実質的な投資対象、ETFの流動性、コスト等を勘案して決定します。		
分配方針	毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。		

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 6.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.5	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

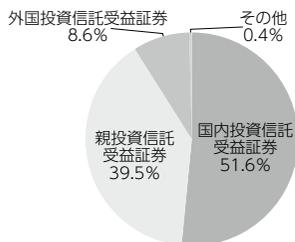
### 組入資産の内容

(2024年2月14日現在)

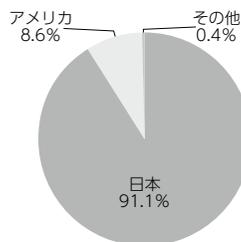
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末 %
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	51.6
農業関連日本株マザーファンド	39.5
Invesco DB Agriculture Fund	8.6
組入銘柄数	3銘柄

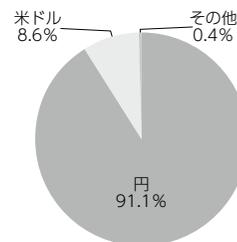
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

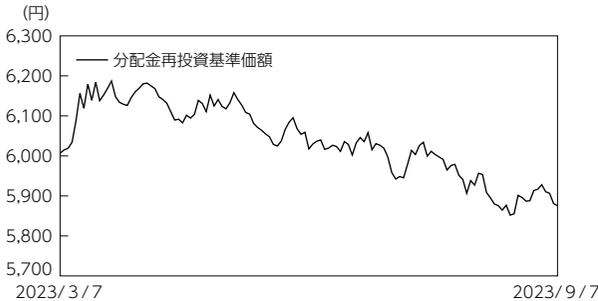
項目	第18期末
	2024年2月14日
純資産総額	552,709,850円
受益権総口数	521,935,244口
1万口当たり基準価額	10,590円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は32,795,903円です。

組入上位ファンドの概要

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月8日～2023年9月7日)

項目	第160期～第165期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 酬 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	7 (5) (0) (1)	0.111 (0.083) (0.006) (0.022)
(b) その他の費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (1) (0) (0)	0.030 (0.021) (0.007) (0.002)
合計	9	0.141

作成期間中の平均基準価額は、5,961円です。

【組入上位10銘柄】

(2023年9月7日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 DEUTSCHLAND REP 6.5	国債証券	ユーロ	ドイツ	11.2%
2 SWEDISH GOVRNMNT 2.5	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	7.2%
3 CANADA-GOV'T 8	国債証券	カナダドル	カナダ	6.8%
4 CANADA-GOV'T 2.5	国債証券	カナダドル	カナダ	6.8%
5 US TREASURY N/B 6.125	国債証券	米ドル	アメリカ	5.9%
6 SWEDISH GOVRNMNT 2.25	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	5.3%
7 US TREASURY N/B 4.375	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1%
8 SINGAPORE GOV'T 3.5	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	4.5%
9 SWEDISH GOVRNMNT 3.5	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	4.4%
10 US TREASURY N/B 4.375	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1%
組入銘柄数	22銘柄			

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

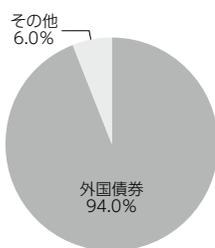
【外国為替予約取引の状況】

(2023年9月7日現在)

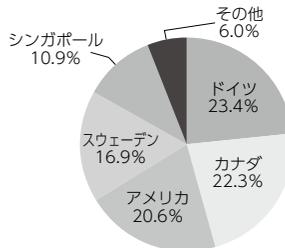
通貨		比率
買い	売り	
日本円	ユーロ	22.4%
日本円	カナダドル	21.2%
日本円	米ドル	19.7%
日本円	スウェーデンクローナ	16.0%
日本円	シンガポールドル	10.5%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

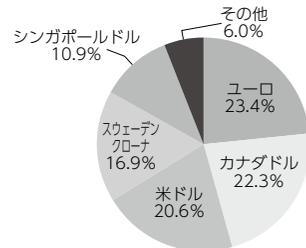
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

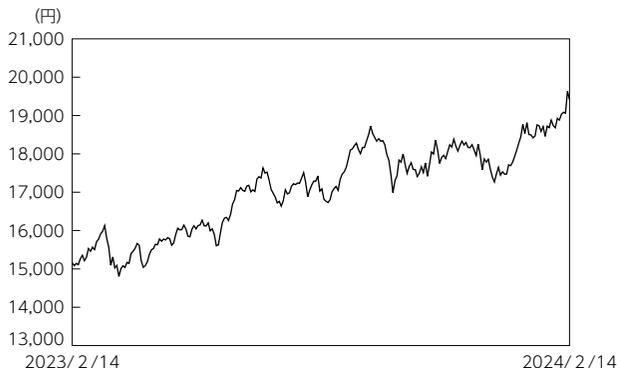


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

組入上位ファンドの概要

農業関連日本株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.232 (0.232)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	40	0.232

期中の平均基準価額は、17,117円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

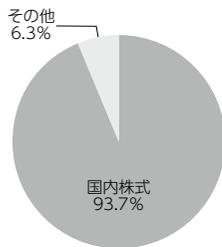
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

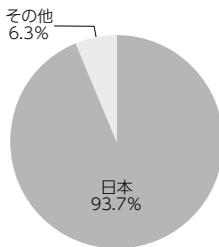
(2024年2月14日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	三井不動産	不動産業	円	日本	7.9%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	7.9%
3	三菱重工業	機械	円	日本	7.2%
4	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	6.6%
5	三菱瓦斯化学	化学	円	日本	6.3%
6	クボタ	機械	円	日本	6.1%
7	三井物産	卸売業	円	日本	6.1%
8	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	円	日本	5.7%
9	日本曹達	化学	円	日本	5.6%
10	西本Wismettacホールディングス	卸売業	円	日本	5.5%
	組入銘柄数		20銘柄		

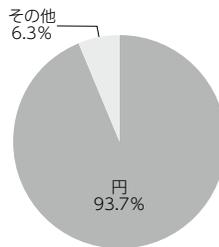
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

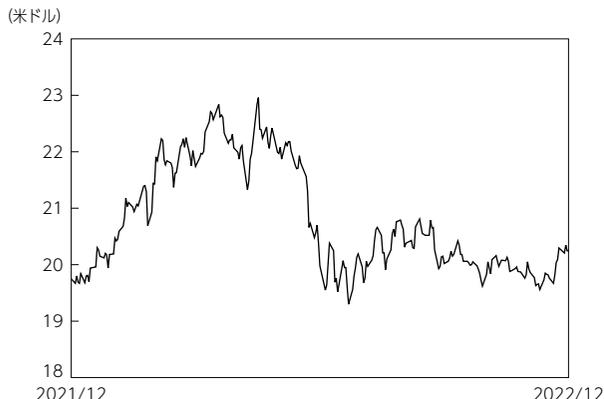
当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### Invesco DB Agriculture Fund

※Bloombergおよびインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのデータを基に、SBI 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

#### 【基準価額の推移】

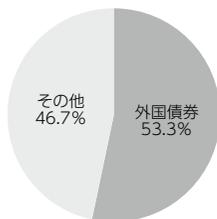


#### 【組入上位10銘柄】

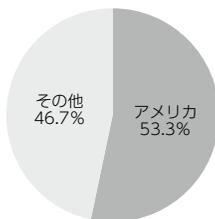
(2022年12月31日現在)

銘柄名	業種/種別	通貨	国(地域)	比率
1 U.S. Treasury Bill, 4.285% due March 2, 2023	国債証券	米ドル	アメリカ	39.3%
2 U.S. Treasury Bill, 3.340% due January 5, 2023	国債証券	米ドル	アメリカ	9.3%
3 U.S. Treasury Bill, 4.270% due March 9, 2023	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6%
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数		3銘柄		

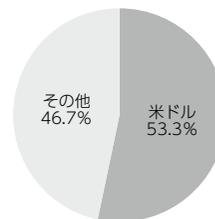
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては、発行国を表示しております。

#### 【1万口当たりの費用明細】

当ファンドは外国の取引所に上場しているETFのため、該当データは公表されていません。

#### 【先物取引の状況】

(2022年12月31日現在)

	買建 / 売建	比率
商品先物	買建	100.0%

#### 参考情報：商品先物の構成比率

(2022年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
砂糖	12.8%	豚赤身肉	8.2%
大豆	12.7%	HRW小麦 <sup>(注)</sup>	5.9%
生牛	12.7%	小麦	5.8%
トウモロコシ	12.4%	肥育用素牛	4.2%
カカオ	11.4%	綿	2.7%
コーヒー	11.3%	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。